

個別注記表

I. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
- (3) リース資産
定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

3. 収益の計上基準

航空機による運送サービスを顧客へ提供しており、運送の完了をもって収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項 普通株式 当事業年度末の株式数 17,740 株

なお、当事業年度の最終日時点での自己株式はございません。

IV. 資産除去債務に関する注記

当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しております。当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

以上